

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:美波町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,498,558,194	固定負債	12,102,721,922
有形固定資産	20,711,782,411	地方債等	10,162,141,379
事業用資産	12,298,810,372	長期未払金	-
土地	2,634,826,298	退職手当引当金	617,380,421
立木竹	196,247,100	損失補償等引当金	-
建物	21,057,314,594	その他	1,323,200,122
建物減価償却累計額	-12,400,885,407	流動負債	1,244,915,004
工作物	1,729,233,168	1年内償還予定地方債等	1,059,834,642
工作物減価償却累計額	-979,359,281	未払金	49,407,658
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,181,669
航空機	-	預り金	39,186,796
航空機減価償却累計額	-	その他	304,239
その他	-	負債合計	13,347,636,926
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	61,433,900	固定資産等形成分	25,079,761,230
インフラ資産	8,050,524,529	余剰分(不足分)	-12,182,181,323
土地	321,613,279	他団体出資等分	-
建物	653,588,814		
建物減価償却累計額	-353,250,180		
工作物	19,927,696,763		
工作物減価償却累計額	-12,606,411,047		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	107,286,900		
物品	3,713,034,546		
物品減価償却累計額	-3,350,587,036		
無形固定資産	35,759,251		
ソフトウェア	35,759,251		
その他	-		
投資その他の資産	1,751,016,532		
投資及び出資金	37,766,902		
有価証券	337,500		
出資金	37,429,402		
その他	-		
長期延滞債権	69,305,006		
長期貸付金	102,288,000		
基金	1,544,883,597		
減債基金	-		
その他	1,544,883,597		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,226,973		
流動資産	3,746,658,639		
現金預金	1,020,762,279		
未収金	131,496,263		
短期貸付金	16,248,000		
基金	2,564,955,036		
財政調整基金	1,705,078,038		
減債基金	859,876,998		
棚卸資産	4,076,368		
その他	16,500,000		
徴収不能引当金	-7,379,307		
繰延資産	-		
資産合計	26,245,216,833	純資産合計	12,897,579,907
		負債及び純資産合計	26,245,216,833

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:美波町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,674,928,847
業務費用	5,136,474,535
人件費	1,957,145,035
職員給与費	1,523,280,071
賞与等引当金繰入額	96,472,669
退職手当引当金繰入額	8,305,229
その他	329,087,066
物件費等	3,045,801,025
物件費	1,627,050,238
維持補修費	359,319,415
減価償却費	1,057,473,084
その他	1,958,288
その他の業務費用	133,528,475
支払利息	50,248,241
徴収不能引当金繰入額	3,445,905
その他	79,834,329
移転費用	3,538,454,312
補助金等	3,167,688,795
社会保障給付	358,410,561
その他	12,354,956
経常収益	1,006,864,912
使用料及び手数料	638,953,092
その他	367,911,820
純経常行政コスト	7,668,063,935
臨時損失	17,582,061
災害復旧事業費	17,392,500
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	189,560
臨時利益	5,121,095
資産売却益	1,211,821
その他	3,909,274
純行政コスト	7,680,524,901

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:美波町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	12,933,565,287	25,174,329,750	-12,240,764,463	-
純行政コスト(△)	-7,680,524,901		-7,680,524,901	-
財源	7,640,300,690		7,640,300,690	-
税収等	5,081,608,212		5,081,608,212	-
国県等補助金	2,558,692,478		2,558,692,478	-
本年度差額	-40,224,211		-40,224,211	-
固定資産等の変動(内部変動)		-75,982,667	75,982,667	
有形固定資産等の増加		904,404,899	-904,404,899	
有形固定資産等の減少		-1,057,618,675	1,057,618,675	
貸付金・基金等の増加		107,048,931	-107,048,931	
貸付金・基金等の減少		-29,817,822	29,817,822	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-18,585,853	-18,585,853		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	22,824,684	-	22,824,684	-
本年度純資産変動額	-35,985,380	-94,568,520	58,583,140	-
本年度末純資産残高	12,897,579,907	25,079,761,230	-12,182,181,323	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:美波町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,613,728,982
業務費用支出	4,075,274,670
人件費支出	1,954,150,548
物件費等支出	1,991,492,481
支払利息支出	50,248,241
その他の支出	79,383,400
移転費用支出	3,538,454,312
補助金等支出	3,167,688,795
社会保障給付支出	358,410,561
その他の支出	12,354,956
業務収入	8,285,994,462
税込等収入	5,073,796,601
国県等補助金収入	2,191,668,889
使用料及び手数料収入	655,610,881
その他の収入	364,918,091
臨時支出	17,420,500
災害復旧事業費支出	17,392,500
その他の支出	28,000
臨時収入	1,934,000
業務活動収支	656,778,980
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,005,463,000
公共施設等整備費支出	904,631,721
基金積立金支出	83,671,279
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,160,000
その他の支出	-
投資活動収入	388,523,935
国県等補助金収入	321,315,385
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	20,698,327
資産売却収入	1,357,411
その他の収入	45,152,812
投資活動収支	-616,939,065
【財務活動収支】	
財務活動支出	991,550,936
地方債等償還支出	991,550,936
その他の支出	-
財務活動収入	952,600,000
地方債等発行収入	952,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-38,950,936
本年度資金収支額	888,979
前年度末資金残高	980,686,504
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	981,575,483
前年度末歳計外現金残高	36,476,801
本年度歳計外現金増減額	2,709,995
本年度末歳計外現金残高	39,186,796
本年度末現金預金残高	1,020,762,279

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:美波町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,498,558	固定負債	12,102,722
有形固定資産	20,711,782	地方債等	10,162,141
事業用資産	12,298,810	長期未払金	-
土地	2,634,826	退職手当引当金	617,380
立木竹	196,247	損失補償等引当金	-
建物	21,057,315	その他	1,323,200
建物減価償却累計額	-12,400,885	流動負債	1,244,915
工作物	1,729,233	1年内償還予定地方債等	1,059,835
工作物減価償却累計額	-979,359	未払金	49,408
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,182
航空機	-	預り金	39,187
航空機減価償却累計額	-	その他	304
その他	-	負債合計	13,347,637
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	61,434	固定資産等形成分	25,079,761
インフラ資産	8,050,525	余剰分(不足分)	-12,182,181
土地	321,613	他団体出資等分	-
建物	653,589		
建物減価償却累計額	-353,250		
工作物	19,927,697		
工作物減価償却累計額	-12,606,411		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	107,287		
物品	3,713,035		
物品減価償却累計額	-3,350,587		
無形固定資産	35,759		
ソフトウェア	35,759		
その他	-		
投資その他の資産	1,751,017		
投資及び出資金	37,767		
有価証券	338		
出資金	37,429		
その他	-		
長期延滞債権	69,305		
長期貸付金	102,288		
基金	1,544,884		
減債基金	-		
その他	1,544,884		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,227		
流動資産	3,746,659		
現金預金	1,020,762		
未収金	131,496		
短期貸付金	16,248		
基金	2,564,955		
財政調整基金	1,705,078		
減債基金	859,877		
棚卸資産	4,076		
その他	16,500		
徴収不能引当金	-7,379		
繰延資産	-	純資産合計	12,897,580
資産合計	26,245,217	負債及び純資産合計	26,245,217

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:美波町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,674,929
業務費用	5,136,475
人件費	1,957,145
職員給与費	1,523,280
賞与等引当金繰入額	96,473
退職手当引当金繰入額	8,305
その他	329,087
物件費等	3,045,801
物件費	1,627,050
維持補修費	359,319
減価償却費	1,057,473
その他	1,958
その他の業務費用	133,528
支払利息	50,248
徴収不能引当金繰入額	3,446
その他	79,834
移転費用	3,538,454
補助金等	3,167,689
社会保障給付	358,411
その他	12,355
経常収益	1,006,865
使用料及び手数料	638,953
その他	367,912
純経常行政コスト	7,668,064
臨時損失	17,582
災害復旧事業費	17,393
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	190
臨時利益	5,121
資産売却益	1,212
その他	3,909
純行政コスト	7,680,525

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:美波町
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,933,565	25,174,330	-12,240,764	-
純行政コスト(△)	-7,680,525		-7,680,525	-
財源	7,640,301		7,640,301	-
税収等	5,081,608		5,081,608	-
国県等補助金	2,558,692		2,558,692	-
本年度差額	-40,224		-40,224	-
固定資産等の変動(内部変動)		-75,983	75,983	
有形固定資産等の増加		904,405	-904,405	
有形固定資産等の減少		-1,057,619	1,057,619	
貸付金・基金等の増加		107,049	-107,049	
貸付金・基金等の減少		-29,818	29,818	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-18,586	-18,586		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	22,825	-	22,825	
本年度純資産変動額	-35,985	-94,569	58,583	-
本年度末純資産残高	12,897,580	25,079,761	-12,182,181	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:美波町
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,613,729
業務費用支出	4,075,275
人件費支出	1,954,151
物件費等支出	1,991,492
支払利息支出	50,248
その他の支出	79,383
移転費用支出	3,538,454
補助金等支出	3,167,689
社会保障給付支出	358,411
その他の支出	12,355
業務収入	8,285,994
税収等収入	5,073,797
国県等補助金収入	2,191,669
使用料及び手数料収入	655,611
その他の収入	364,918
臨時支出	17,421
災害復旧事業費支出	17,393
その他の支出	28
臨時収入	1,934
業務活動収支	656,779
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,005,463
公共施設等整備費支出	904,632
基金積立金支出	83,671
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,160
その他の支出	-
投資活動収入	388,524
国県等補助金収入	321,315
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	20,698
資産売却収入	1,357
その他の収入	45,153
投資活動収支	-616,939
【財務活動収支】	
財務活動支出	991,551
地方債等償還支出	991,551
その他の支出	-
財務活動収入	952,600
地方債等発行収入	952,600
その他の収入	-
財務活動収支	-38,951
本年度資金収支額	889
前年度末資金残高	980,687
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	981,575
前年度末歳計外現金残高	36,477
本年度歳計外現金増減額	2,710
本年度末歳計外現金残高	39,187
本年度末現金預金残高	1,020,762

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円単位)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,387,544,159	370,509,632	78,998,731	25,679,055,060	13,380,244,688	535,951,646	12,298,810,372
土地	2,609,302,775	25,669,113	145,590	2,634,826,298	-	-	2,634,826,298
立木竹	196,247,100	-	-	196,247,100	-	-	196,247,100
建物	20,809,704,012	247,610,582	-	21,057,314,594	12,400,885,407	480,397,242	8,656,429,187
工作物	1,686,177,131	43,056,037	-	1,729,233,168	979,359,281	55,554,404	749,873,887
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,113,141	54,173,900	78,853,141	61,433,900	-	-	61,433,900
インフラ資産	20,454,643,275	661,899,246	106,356,765	21,010,185,756	12,959,661,227	381,012,807	8,050,524,529
土地	309,513,006	12,100,275	2	321,613,279	-	-	321,613,279
建物	653,588,814	-	-	653,588,814	353,250,180	15,581,306	300,338,634
工作物	19,301,523,792	626,172,971	-	19,927,696,763	12,606,411,047	365,431,501	7,321,285,716
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	190,017,663	23,626,000	106,356,763	107,286,900	-	-	107,286,900
物品	3,675,514,472	38,620,074	1,100,000	3,713,034,546	3,350,587,036	118,304,115	362,447,510
合計	49,517,701,906	1,071,028,952	186,455,496	50,402,275,362	29,690,492,951	1,035,268,568	20,711,782,411

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円単位)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,387,544	370,510	78,999	25,679,055	13,380,245	535,952	12,298,810
土地	2,609,303	25,669	146	2,634,826	-	-	2,634,826
立木竹	196,247	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	20,809,704	247,611	-	21,057,315	12,400,885	480,397	8,656,429
工作物	1,686,177	43,056	-	1,729,233	979,359	55,554	749,874
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,113	54,174	78,853	61,434	-	-	61,434
インフラ資産	20,454,643	661,899	106,357	21,010,186	12,959,661	381,013	8,050,525
土地	309,513	12,100	0	321,613	-	-	321,613
建物	653,589	-	-	653,589	353,250	15,581	300,339
工作物	19,301,524	626,173	-	19,927,697	12,606,411	365,432	7,321,286
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	190,018	23,626	106,357	107,287	-	-	107,287
物品	3,675,514	38,620	1,100	3,713,035	3,350,587	118,304	362,448
合計	49,517,702	1,071,029	186,455	50,402,275	29,690,493	1,035,269	20,711,782

全体会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却価額は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却価額は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 5年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金
退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

Ⅲ. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当無し
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当無し
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当無し
- (4) 重大な災害等の発生
該当無し

Ⅳ. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当無し
- (2) 係争中の訴訟等
該当無し

Ⅴ. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	美波町育英奨学金貸付事業特別会計	一般会計	全部連結
3	美波町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
4	美波町国民健康保険診療所特別会計	特別会計	全部連結
5	美波町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
6	美波町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
7	美波町簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
8	美波町公共下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
9	美波町漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
10	美波町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
11	美波町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和4年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当無し

全体会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却価額は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却価額は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金
退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

Ⅲ. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当無し
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当無し
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当無し
- (4) 重大な災害等の発生
該当無し

Ⅳ. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当無し
- (2) 係争中の訴訟等
該当無し

Ⅴ. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	美波町育英奨学金貸付事業特別会計	一般会計	全部連結
3	美波町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
4	美波町国民健康保険診療所特別会計	特別会計	全部連結
5	美波町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
6	美波町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
7	美波町簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
8	美波町公共下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
9	美波町漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
10	美波町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
11	美波町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和4年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当無し